

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社パロックジャパンリミテッド

【英訳名】 BAROQUE JAPAN LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井博之

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山崎浩史

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山崎浩史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (百万円)	14,800	69,493
経常利益 (百万円)	149	5,385
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は親会社株 主に帰属する当期純利益 (百万円)	93	3,507
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	106	3,184
純資産額 (百万円)	16,683	17,002
総資産額 (百万円)	37,813	38,459
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	2.64	108.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	105.55
自己資本比率 (%)	42.6	43.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

なお、第18期第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)における我が国経済は、政府の経済政策を背景に企業の生産活動や雇用環境に回復の傾向がみられた一方、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するカジュアルウェア専門店業界におきましても、消費者の低価格志向が続いており、天候不順による外的要因も相まって、引き続き不安定な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループの国内事業におきましては、既存店で客数、客単価で苦戦を強いられる厳しい環境の中で、継続的な新規出店と、商品開発力の強化、仕入原価率の低減、物流費の適正化、Eコマースのシステム強化等のサプライチェーンマネジメント改革に積極的に取り組んでまいりました。

海外事業におきましては、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limitedと共同で設立した合弁会社において、前年に引き続き「MOUSSY」「SLY」の主要2ブランドを中心に新規出店を加速することで、高い売上の伸びを実現いたしました。

当第1四半期連結累計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は364店舗(直営店271店舗、FC店93店舗)、同海外店舗数は10店舗(直営店2店舗、FC店8店舗)、合計374店舗になりました。また、Belle International Holdings Limitedとの合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は190店舗になりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は148億円、営業利益は3億80百万円、経常利益は1億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円となりました。

(2) 財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億45百万円減少して378億13百万円となりました。これは、現金及び預金が29億71百万円減少したこと、商品が20億40百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億26百万円減少して211億30百万円となりました。これは、借入金で4億70百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億19百万円減少して166億83百万円となりました。これは、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少等によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,698,600	35,793,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	35,698,600	35,793,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月26日(注)1					200	7,701
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日(注)2	195,600	35,698,600	73	7,977	73	7,774

(注)1 平成29年4月26日開催の定時株主総会決議により、平成29年4月26日を効力発生日として、資本準備金の減少を行ったことによるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,502,500	355,025	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	35,503,000		
総株主の議決権		355,025	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 最高戦略責任者	取締役 常務執行役員 管理本部長	山崎 浩史	平成29年5月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,309	14,338
売掛金	6,172	6,252
商品	5,110	7,150
貯蔵品	111	111
繰延税金資産	547	540
その他	783	981
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,034	29,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,425	1,565
土地	350	350
建設仮勘定	30	6
その他（純額）	232	231
有形固定資産合計	2,038	2,153
無形固定資産		
ソフトウェア	293	296
その他	12	37
無形固定資産合計	305	333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,664
敷金及び保証金	3,471	3,463
繰延税金資産	528	526
その他	193	236
投資その他の資産合計	6,013	5,891
固定資産合計	8,358	8,379
繰延資産		
株式交付費	66	60
繰延資産合計	66	60
資産合計	38,459	37,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247	5,829
1年内返済予定の長期借入金	4,373	2,123
未払金	1,439	1,435
未払法人税等	845	263
未払費用	490	544
賞与引当金	-	138
資産除去債務	32	24
預り保証金	297	213
その他	139	204
流動負債合計	12,867	10,778
固定負債		
長期借入金	6,184	7,963
長期未払金	102	99
資産除去債務	972	996
退職給付に係る負債	723	737
預り保証金	567	515
その他	39	38
固定負債合計	8,589	10,352
負債合計	21,456	21,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,977
資本剰余金	7,901	7,903
利益剰余金	746	368
株主資本合計	16,551	16,249
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8	6
為替換算調整勘定	76	35
退職給付に係る調整累計額	87	81
その他の包括利益累計額合計	18	124
非支配株主持分	469	558
純資産合計	17,002	16,683
負債純資産合計	38,459	37,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	14,800
売上原価	6,227
売上総利益	8,572
販売費及び一般管理費	8,192
営業利益	380
営業外収益	
受取利息	0
その他	5
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払手数料	5
支払利息	22
為替差損	72
持分法による投資損失	129
その他	6
営業外費用合計	235
経常利益	149
税金等調整前四半期純利益	149
法人税、住民税及び事業税	131
法人税等調整額	5
法人税等合計	136
四半期純利益	13
非支配株主に帰属する四半期純利益	107
親会社株主に帰属する四半期純損失()	93

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	13
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	66
退職給付に係る調整額	5
持分法適用会社に対する持分相当額	59
その他の包括利益合計	119
四半期包括利益	106
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	199
非支配株主に係る四半期包括利益	93

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	197百万円
減価償却費	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	355	10.00	平成29年1月31日	平成29年4月27日	資本剰余金及び利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円64銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	93
普通株式の期中平均株式数(株)	35,592,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6 月14日

株式会社パロックジャパンリミテッド
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 代 田 義 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。